



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL http://www.tomoegawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 CFO経営戦略本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,358	△3.1	481	△39.6	680	△7.8	407	△31.0
26年3月期第3四半期	26,168	2.2	797	139.8	737	329.3	590	142.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 837百万円 (△29.1%) 26年3月期第3四半期 1,181百万円 (280.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.99	—
26年3月期第3四半期	11.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	41,253	13,941	30.6	247.84
26年3月期	39,378	12,891	30.5	235.33

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,637百万円 26年3月期 11,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	1.1	600	△34.7	800	△18.4	300	△50.5	5.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	51,947,031株	26年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	957,626株	26年3月期	955,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	50,990,340株	26年3月期3Q	51,002,843株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景として急激な円安が進行し、輸出産業を中心に企業収益の改善がみられています。一方、急騰していたエネルギーコストや原材料価格は、秋口から原油価格の大幅な低下があったものの、当社において収益改善への効果を実感するには至っておりません。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における売上高は、25,358百万円と、前年同期に比べて809百万円（3.1%減）の減収となりました（但し、前年同期は連結子会社であった株式会社TFCの売上398百万円を含む為、実際の減収は411百万円（1.6%減））。

利益面では、第3四半期に入り、市場調整に加えて電子材料（半導体関連）の一部製品で価格対応を行ったこともあり、想定に対して利益が伸び悩みました。この結果、累計の営業利益は481百万円にとどまり、前年同期比315百万円（39.6%減）の減益となりました。経常利益は、営業外収益に持分法投資利益を計上したこともあり680百万円となりましたが、前年同期比では57百万円（7.8%減）の減益となりました。また、四半期純利益は、旧新宮工場の熊野川取水口撤去工事費用を固定資産除却損として特別損失に計上したこともあり407百万円と、前年同期比182百万円（31.0%減）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業に於いて、12月にかけてFPD・半導体関連市場が調整局面に入り、トナー関連事業における為替のプラス影響はあったものの、売上高は15,953百万円と前年同期に比べて499百万円（3.0%減）の減収となりました（株式会社TFCの影響を除くと100百万円の減収）。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、前年同期比で収益改善が続いたFPD関連事業が第3四半期から調整局面に移行し、また電子材料事業では既存製品の売上減少に価格対応が加わりました。一方、トナー関連事業に於いて円安影響を享受したものの、米国の売上減少がその一部を相殺しました。これらの結果セグメント（営業）利益は542百万円と前年同期比87百万円（13.9%減）の減益となりました。

② 製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業に於いては、塗工・感熱・抄紙技術を応用展開した各種機能紙新製品を上市しているものの、既存製品の売上減少を補うには至っておらず、売上高は9,345百万円と前年同期に比べて313百万円（3.2%減）の減収となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、減収に加え原燃料費上昇の影響が継続し、セグメント（営業）損益は前年同期比208百万円減益の90百万円の損失となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位：百万円 比率：%)

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	16,452	15,953	△3.0	629	542	△13.9
製紙・塗工紙関連事業	9,658	9,345	△3.2	117	△90	—
その他	57	59	4.9	31	11	△62.5
計	26,168	25,358	△3.1	778	463	△40.5
調整額	—	—	—	18	18	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	26,168	25,358	△3.1	797	481	△39.6

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、41,253百万円で、前連結会計年度末に比べ1,874百万円の増加となりました。流動資産は21,377百万円で、前連結会計年度末に比べ1,613百万円の増加となり、その主な要因は受取手形及び売掛金や製品が増加したことによるものです。固定資産は19,875百万円で、前連結会計年度末に比べ260百万円の増加となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったものの、子会社による株式取得に伴い投資その他の資産が増加したことによるものです。

負債合計は、27,312百万円で、前連結会計年度末に比べ824百万円の増加となりました。流動負債は17,230百万円で、前連結会計年度末に比べ1,280百万円の減少となり、その主な要因は、短期借入金の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものです。固定負債は10,081百万円で、前連結会計年度末に比べ2,104百万円の増加となり、その主な要因は退職給付に係る負債が、会計方針の変更に伴い減少したものの、長期借入金が増加したことによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、14,283百万円と、前連結会計年度末に比べ139百万円の増加となりました。

また、純資産は、13,941百万円で、前連結会計年度末に比べ1,049百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、3,051百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益694百万円に、たな卸資産が722百万円増加したものの、減価償却費1,156百万円の計上があったことなどから1,106百万円の増加となり、前年同期と比べ78百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が748百万円あったことや、関係会社株式の取得による支出が250百万円あったことなどから、1,027百万円の減少となり、前年同期と比べ336百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,739百万円に加え、短期借入金の純増加額991百万円があったものの、長期借入金の返済による支出が4,742百万円あったことなどから131百万円の減少となり、前年同期と比べ1,329百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

各分野で新製品立ち上げに全力で取り組んでおり、電子材料事業や製紙関連で第4四半期に数件の立ち上げが見込めるものの、本格的な収益への貢献は来期以降となる見込みです。また、トナー関連事業では当初想定以上に円安が進んだ増益効果はあるものの、米国事業の回復遅れと前半における在庫調整の影響を吸収しきれておりません。

以上の状況を踏まえ、平成26年5月15日に公表した業績予想の営業利益は従前の1,000百万円から600百万円に下方修正いたします。なお、経常利益は期初予想を据え置くものの、当期純利益については特別損失の計上が新たに発生したことから、従前の500百万円から300百万円に下方修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が324百万円減少し、利益剰余金が213百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116	3,105
受取手形及び売掛金	6,831	7,449
製品	6,317	6,881
仕掛品	77	71
原材料及び貯蔵品	1,773	2,182
その他	1,654	1,694
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	19,764	21,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,182	5,904
機械装置及び運搬具(純額)	4,201	4,051
その他(純額)	4,321	4,351
有形固定資産合計	14,705	14,307
無形固定資産	167	235
投資その他の資産		
その他	4,742	5,334
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,741	5,333
固定資産合計	19,614	19,875
資産合計	39,378	41,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,335	6,142
短期借入金	5,473	6,572
1年内返済予定の長期借入金	4,971	1,625
未払法人税等	93	132
賞与引当金	400	144
その他	2,235	2,612
流動負債合計	18,510	17,230
固定負債		
長期借入金	3,698	6,085
退職給付に係る負債	3,536	3,173
役員退職慰労引当金	169	202
その他	571	620
固定負債合計	7,976	10,081
負債合計	26,487	27,312

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,398	6,710
自己株式	△326	△322
株主資本合計	12,549	12,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	321
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△147	42
退職給付に係る調整累計額	△618	△584
その他の包括利益累計額合計	△549	△227
少数株主持分	891	1,303
純資産合計	12,891	13,941
負債純資産合計	39,378	41,253

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,168	25,358
売上原価	21,646	21,112
売上総利益	4,521	4,245
販売費及び一般管理費	3,724	3,763
営業利益	797	481
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	30	31
持分法による投資利益	51	159
その他	121	230
営業外収益合計	204	422
営業外費用		
支払利息	178	147
その他	86	76
営業外費用合計	264	224
経常利益	737	680
特別利益		
持分変動利益	—	161
固定資産売却益	29	3
その他	5	—
特別利益合計	35	165
特別損失		
固定資産除却損	94	151
その他	8	—
特別損失合計	103	151
税金等調整前四半期純利益	669	694
法人税、住民税及び事業税	168	121
法人税等調整額	△144	92
法人税等合計	24	214
少数株主損益調整前四半期純利益	645	479
少数株主利益	55	72
四半期純利益	590	407

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益	55	72
少数株主損益調整前四半期純利益	645	479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	99
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	428	221
退職給付に係る調整額	—	33
持分法適用会社に対する持分相当額	5	9
その他の包括利益合計	536	357
四半期包括利益	1,181	837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091	728
少数株主に係る四半期包括利益	89	108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	669	694
減価償却費	1,277	1,156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42	33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	12
受取利息及び受取配当金	△31	△32
支払利息	178	147
持分変動損益(△は益)	—	△161
固定資産除却損	94	151
売上債権の増減額(△は増加)	332	△489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△612	△722
仕入債務の増減額(△は減少)	160	688
その他	△586	△147
小計	1,424	1,329
利息及び配当金の受取額	31	33
利息の支払額	△182	△138
法人税等の支払額	△164	△141
法人税等の還付額	38	12
その他	35	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△507	△748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△166	—
関係会社株式の取得による支出	△20	△250
その他	2	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691	△1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△290	991
長期借入れによる収入	1,550	3,739
長期借入金の返済による支出	△2,341	△4,742
少数株主からの払込みによる収入	—	307
配当金の支払額	△256	△307
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△118	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△131
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△679	△10
現金及び現金同等物の期首残高	4,064	3,062
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,373	3,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,452	9,658	26,110	57	26,168	—	26,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	88	88	574	663	△663	—
計	16,453	9,746	26,199	631	26,831	△663	26,168
セグメント利益	629	117	747	31	778	18	797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,953	9,345	25,298	59	25,358	—	25,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	81	82	623	705	△705	—
計	15,953	9,426	25,380	683	26,064	△705	25,358
セグメント利益 又は損失(△)	542	△90	451	11	463	18	481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。